総務産業常任委員長
議会運営委員
広報常任委員
立山秀喜

立山　バンブーフロンティア事業の進捗状況は？

11月末が完成見込である　町長

立山　基盤整備の進捗状況は？

該当地区基礎調査を今年度行う予定　町長

Q 起工式が終わり半年近くたっているが、各工場の進捗状況はどうなっているか。また工場が稼働するに当たり、材料の竹が必要になるが原料の調達・買い取りはいつ頃から計画されているか。以前買い取った竹については、どのように使用されるのか。

A 町長　3月20日に起工式が終わり、竹の収集一次加工をおこなうバンブーフロンティア株式会社は10月末の完成を目指していたが、現在建物の8割程度が完成している。バンブーマテリアル株式会社については、建物の5割程度が完成している。2社とも機械の導入が終わるまでを完成とみているので、11月末が完成の見込みである。バンブーエナジー株式会社については、予定通りの30年12月に完成すると聞いている。

A 町長　12月から機械、設備の調整、試験運転、試作品の製造を開始するので、以前買い取りをした600tの竹は試作の原料として使用する。来年の2月から本格的に稼働する予定なので11月より竹の買い取り収集を始める予定と聞いている。

Q 求人問題だが南関町で事業を行うに当たり、地元より雇用を行うと聞いていたが、何人ぐらいの採用を予定しているか。今後の採用予定者は何人ぐらい予定しているか。また工場を建設するに当たり、外国人特に中国人より技術、機械の組み立てを考えているといわれているが、何人ぐらい来ているか。地元住民とのトラブルは起こってないか。又3社での事業費はどれくらいか、補助金はどれくらいか。

A 町長　求人については、フロンティア、マテリアル株式会社が17名で地元は5名である。最終的には、3社で120名程度の予定である。6月から中国人技師10名来ているが、当初は水田の畦道を歩いたりして苦情を受けたが、チラシを配布したり指導を行ったのでその後のトラブルは発生していない。

米田、バンブーフロンティア現場視察

A まちづくり課長　フロンティア事業3億5千万円（補助金5千万円）、マテリアル事業22億円（補助金4億円）、エナジー事業20億円（補助金13億円）と聞いている。

Q 次の農業問題だが、基盤整備の進捗状況、並びに早く進める方策はないか。又基盤整備後の集落営農や、その後の農業法人化を進めるための方策はどのような手順を踏んだらよいか。

A 町長　中山間地域総合整備事業においては、東谷地区においては換地処分に向けた事務手続きを行っている。高久野地区は10haの面工事を行い、残り2.8haの面工事を来年行う予定である。新規の要望地区については、来年基礎調査に入る予定である。早く進めるには、法的手続きという手順・地元で推進委員会の立ち上げ・代表者とのヒアリングを行う予定としている。その後の集落営農や法人化に向けた手順としては、県より事業内容の進め方や説明会を開催してきた。今年からJAよりステップアップ講座が開催されている。

まとめ　バンブー事業については、町長、担当課長より、一応1カ月程度の遅れということで、原料の竹の買い取りも11月より始めるということで期待している。農業問題の基盤整備については、順調に進んでいくのが一番の課題であるが、農地中間管理機構を利用した方が、予定より早く進むと思う。当町も高齢化が進む中で農地の荒廃地が増えてきているので、基盤整備が順調に進んで行けば荒廃地の減少にも繋がるのではないかと思う。

文教厚生常任委員長
議会運営委員
鶴地　仁

耕作放棄地問題と農地取得の下限面積要件の緩和　鶴地

町長　農業委員会において検討しているところである

グリーンヒル二城の宅地分譲完売策は？　鶴地

町長　町外の方や町内企業等にも幅広くPRを行い、早期分譲に努める

Q 耕作放棄地の問題が深刻さを増している。平成27年には全国の農地面積の9.4%、42万3,000ヘクタールが耕作放棄地になっている。耕作放棄地は、不法投棄を招き、環境や景観を悪化させる。対策として、新規就農を促進し、農地の権利を取得する際の下限面積要件の緩和が国策として進められてきた。南関町の耕作放棄地の状況はどうか。自家消費の兼業農家が増加していること、農ある暮しを求め、田舎への移住希望者や家庭菜園程度の農地を求める人が増加している現在、下限面積要件は見直すべきではないか。

A 町長　町内の耕作放棄面積は調査開始の平成21年度に対し、28年度は2.12倍の420ヘクタールが放棄地となっている。21年に施行された改正農地法により、南関町においては平成24年度に50アールから30アールへと要件が緩和された。今後の展望としては、空き家バンクの登録家屋に付随する形の下限面積要件の緩和を農業委員会において検討しているところである。

町内耕作放棄地

A 農業委員会事務局長　調査開始の平成21年度、農地面積1,808ヘクタールに対し、耕作放棄地は11%の198ヘクタール、28年度は農地面積1,799ヘクタールに対し23.3%が耕作放棄地となっている。増加率が大きい地区は、長山地区が7倍、関外目地区が7.3倍、肥猪地区で5.7倍となっている。また、耕作放棄地の面積が多い地区は、久重地区57.9ヘクタール、下坂下地区51ヘクタール、西豊永地区が31.9ヘクタールである。

Q 南関町は耕作放棄地が全国平均よりとんでもないスピードで増えている。下限面積を緩和しておけば、町外から最初は勤めながらでも小さく農業をして、そのうちに独立して農業を頑張りたいという人も出るかと思う。下限面積を再考し、特に空き家とセットになっている土地を見直して新規就農、或いは家庭菜園を増やしたらどうか。

A 町長　耕作放棄地が増えてきており、農地を守るだけでなく定住推進、空き家バンクとの連携といったことも考え、農業委員会ともしっかり検討させて頂きたい。

まとめ　新規就農者にとって、30アール以上まとめて購入し、機械を買い、材料をとなったら大変だと思う。耕作放棄地を安く購入し、補助事業で護るなら新規就農しやすい。あらゆる手段を講じ耕作放棄地の解消に頑張って頂きたい。

Q グリーンヒル二城の販売開始から現在までの売却状況と完売に向けた具体的な取組みはどうか。

A 町長　平成27年11月30日より開始し、平成27年度に3区画、28年度3区画、29年度は現在までに3区画が販売済みとなっている。全16区画中9区画の販売が終了し、残り7区画となっている。町外の方や町内企業等にも幅広くPRを行い、早期分譲に努める。

グリーンヒル二城入口看板

A まちづくり課長　完売に向けた取組みとして、企業、町内各施設へのチラシ、ポスターの設置、新聞記事掲載、防災行政無線や広報等での周知、住宅メーカー等へのPR活動、各種イベントでの周知を行っている。一生の買い物になるので、これまで以上に力を入れ、一日も早い完売に向け取組んでいきたい。

まとめ　アパートと違い住宅新築は永住が条件となるので、チラシでPRしても、具体的にどういうものがあるという付録がないと売れない。完売のための具体策、チラシに書き込む材料が必要だ。例えば、まとまった土地に数坪ずつでも家庭菜園、花壇の付録を付ける、ごみ集積場所に生ごみ処理機の設置、1区画を潰して公園にする、町管理のドングリの林でカブトムシ獲り、食用廃油タンクを設置し油のリサイクルを薦めるのも良いのではないか。見に行ってみようと思うような具体的な内容を入れるべき。そうでないと、いつまでも売れ残り維持管理費が無駄になる。